



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月13日

上場会社名 株式会社セキュアヴェイル 上場取引所 東
 コード番号 3042 URL https://www.secuavail.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米今 政臣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 工内 健太郎 TEL 06-6136-0026
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	205	△26.8	△47	—	△45	—	△48	—
2021年3月期第1四半期	281	2.7	△2	—	△5	—	△5	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △48百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △5百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△6.31	—
2021年3月期第1四半期	△0.81	—

(注) 1. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,241	1,022	82.4
2021年3月期	1,334	1,090	81.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,022百万円 2021年3月期 1,090百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100	△8.4	106	220.7	110	211.1	76	64.6	9.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	7,690,000株	2021年3月期	7,690,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	448株	2021年3月期	448株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	7,689,552株	2021年3月期1Q	7,435,574株

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・業績予想の前提条件及びその他関連する事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止策に伴う社会・経済活動の制限により、依然として厳しい状況が続きました。ワクチン接種が普及し始めましたが、新たな変異株ウイルスの流行も報じられており、いまだ感染収束時期は不透明な状況です。

当社グループの属する情報セキュリティ業界は、コロナ禍の長期化により、感染症拡大防止策として導入されたテレワークの浸透や、企業のデジタル化の推進に伴う情報漏洩や標的型攻撃、ランサムウェア等のサイバー攻撃に対する危機意識の高まりを受け、堅調に推移しております。その一方で、繰り返す感染拡大の波による企業活動の制限や、業績への影響により、新規の構築案件や投資の先送りなど、コロナ禍以前の水準までの回復には至っておりません。

このような状況下、当社グループは、引き続き新規パートナー企業の開拓、既存顧客との年間契約に基づくストック型サービス(セキュリティ運用監視サービス)の契約更新を重点目標とし、WEBミーティング等を積極的に活用することで営業活動の停滞を防ぐ対策等を実施いたしました。また、売上が期初の計画を下回りました。また、前第3四半期連結会計期間をもって受託開発を主たる業務とする連結子会社1社の全株式を売却したことにより、減収となりました。

形態別売上高は、下表のとおりです。

形態別売上高	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
情報セキュリティ収入	186,757	179,339	△7,418	△4.0
受託開発収入	62,221	—	△62,221	△100.0
人材サービス収入	32,230	26,405	△5,824	△18.1
合計	281,209	205,745	△75,464	△26.8

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高205,745千円(前年同期比26.8%減)、営業損失47,349千円(前年同四半期は2,757千円の営業損失)となりました。経常損失は45,380千円(前年同四半期は5,481千円の経常損失)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は48,527千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失5,993千円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「情報システム事業」、「人材派遣事業」としていた報告セグメントの名称を、事業内容をより適正に表示するため、「情報セキュリティ事業」、「人材サービス事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

(a) 情報セキュリティ事業

当セグメントの主力である情報セキュリティにつきましては、ストック型サービスの契約更新に注力しましたが、新規案件の獲得が計画通りに進捗せず、売上高は179,339千円(前年同期比28.0%減)となりました。セグメント損失につきましては、マーケティングや人材採用への先行投資を推進する中で、費用の増加を吸収できず20,433千円(前年同四半期は16,836千円のセグメント利益)となりました。

(b) 人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、新規案件の受注が停滞しており、派遣人員数が伸び悩み、売上高は26,405千円(前年同期比18.1%減)、セグメント損失は、759千円(前年同四半期は1,183千円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,070,104千円となり、前連結会計年度末に比べ82,703千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が71,710千円、売掛金が11,804千円減少したことによるものであります。

固定資産は166,708千円となり、前連結会計年度末に比べ9,647千円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が4,747千円、投資その他の資産が4,895千円減少したことによるものであります。

繰延資産は4,746千円となりました。これは前第2四半期連結会計期間に子会社を設立したことによるものです。

この結果、資産合計は1,241,559千円となり、前連結会計年度末に比べ92,641千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は210,954千円となり、前連結会計年度末に比べ24,769千円減少いたしました。これは主に、未払金が4,585千円、預り金が7,379千円増加したことに対し、未払法人税等が18,283千円、未払消費税等10,386千円減少したことによるものであります。

固定負債は8,024千円となり、前連結会計年度末と同額となりました。

この結果、負債合計は218,978千円となり、前連結会計年度末に比べ24,769千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,022,580千円となり、前連結会計年度末に比べ67,872千円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が67,751千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は82.4%(前連結会計年度末は81.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予測につきましては、2021年5月14日決算発表時の業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	980,103	908,393
売掛金	114,349	102,544
原材料及び貯蔵品	294	294
前渡金	36,484	38,564
前払費用	11,343	12,926
その他	10,233	7,381
流動資産合計	1,152,808	1,070,104
固定資産		
有形固定資産	56,333	51,586
無形固定資産	14	11
投資その他の資産	120,006	115,111
固定資産合計	176,355	166,708
繰延資産	5,037	4,746
資産合計	1,334,201	1,241,559
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,048	14,716
未払金	14,436	19,021
未払費用	37,519	38,234
未払法人税等	21,234	2,951
未払消費税等	22,351	11,964
前受金	104,683	100,881
預り金	6,412	13,792
賞与引当金	14,037	7,757
その他	—	1,633
流動負債合計	235,723	210,954
固定負債		
資産除去債務	8,024	8,024
固定負債合計	8,024	8,024
負債合計	243,748	218,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	627,580	627,580
資本剰余金	323,782	323,782
利益剰余金	138,094	70,342
自己株式	△123	△123
株主資本合計	1,089,333	1,021,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,119	998
その他の包括利益累計額合計	1,119	998
純資産合計	1,090,453	1,022,580
負債純資産合計	1,334,201	1,241,559

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	281,209	205,745
売上原価	170,162	124,556
売上総利益	111,046	81,188
販売費及び一般管理費	113,804	128,537
営業損失(△)	△2,757	△47,349
営業外収益		
受取利息	27	166
持分法による投資利益	214	—
雑収入	145	2,430
営業外収益合計	386	2,597
営業外費用		
支払利息	353	—
繰上返済手数料	2,757	—
持分法による投資損失	—	314
雑損失	0	314
営業外費用合計	3,110	628
経常損失(△)	△5,481	△45,380
特別利益		
新株予約権戻入益	200	—
特別利益合計	200	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,281	△45,380
法人税、住民税及び事業税	417	250
法人税等調整額	294	2,896
法人税等合計	711	3,146
四半期純損失(△)	△5,993	△48,527
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,993	△48,527

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△5,993	△48,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252	△121
その他の包括利益合計	252	△121
四半期包括利益	△5,741	△48,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,741	△48,648
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

新株予約権の行使による新株式発行

当社は、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ141,909千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が627,580千円、資本剰余金が323,782千円となっております。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	19,223	5.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

当社では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い現在生じている国内外の経済活動の停滞は、2022年3月期下期から回復していくと仮定しており、前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定から重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響には不確定要素が多く、将来の業績に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

I. 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結財務諸表 計上額(注)2
	情報 セキュリティ事業	人材サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	248,979	32,230	281,209	—	281,209
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	248,979	32,230	281,209	—	281,209
セグメント利益	16,836	1,183	18,019	△20,777	△2,757

(注)1 セグメント利益の調整額△20,777千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II. 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結財務諸表 計上額(注)2
	情報 セキュリティ事業	人材サービス 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じ る収益	179,339	26,405	205,745	—	205,745
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	179,339	26,405	205,745	—	205,745
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	150	150	△150	—
計	179,339	26,555	205,895	△150	205,745
セグメント損失(△)	△20,433	△759	△21,193	△26,155	△47,349

(注)1 セグメント損失の調整額△26,155千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

第1四半期連結累計期間より、従来「情報システム事業」、「人材派遣事業」としていた報告セグメントの名称を、事業内容をより適正に表示するため、「情報セキュリティ事業」、「人材サービス事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。